



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 3526 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.ashimori.co.jp>)
 代表者 取締役社長 氏名 側島 克信
 問合せ先責任者 経理部長 氏名 久保 哲治 TEL (06)6533-9253
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 6 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 平成 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	16,598	14.5	576	2.5	582	4.0
16 年 9 月中間期	14,491	13.6	591	47.0	606	48.1
17 年 3 月期	30,329		1,324		1,315	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	138	54.1	2	39
16 年 9 月中間期	302	18.1	5	20
17 年 3 月期	616		9	81

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 58,177,389 株 16 年 9 月中間期 58,238,485 株 17 年 3 月期 58,222,857 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	2	50		
16 年 9 月中間期	2	50		
17 年 3 月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	29,868	19,174	64.2	329	66
16 年 9 月中間期	28,376	18,636	65.7	320	05
17 年 3 月期	29,424	18,781	63.8	321	96

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 58,164,151 株 16 年 9 月中間期 58,230,143 株 17 年 3 月期 58,193,581 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 2,405,239 株 16 年 9 月中間期 2,339,247 株 17 年 3 月期 2,375,809 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	33,700	1,450	650	2	50
				5	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 40 銭

本表及び添付資料の記載金額は百万円未満を切捨て、比率は四捨五入しております。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる場合があります。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	16,275	57.4	17,431	58.4	17,479	59.4
現金及び預金	2,315		2,235		2,746	
受取手形及び売掛金	9,362		10,179		10,051	
有価証券	65		-		5	
たな卸資産	3,505		3,854		3,586	
繰延税金資産	200		219		224	
その他	834		951		874	
貸倒引当金	8		9		9	
固定資産	12,100	42.6	12,437	41.6	11,945	40.6
有形固定資産	(7,968)		(7,955)		(8,013)	
建物	2,289		2,254		2,246	
機械及び装置	1,889		1,870		1,818	
土地	2,470		2,470		2,470	
その他	1,319		1,359		1,477	
無形固定資産	(98)		(85)		(92)	
投資その他の資産	(4,034)		(4,396)		(3,839)	
投資有価証券	2,026		2,460		1,752	
関係会社株式	1,532		1,874		1,540	
繰延税金資産	349		248		401	
その他	637		661		674	
貸倒引当金	106		103		103	
投資損失引当金	405		745		426	
資産の部合計	28,376	100.0	29,868	100.0	29,424	100.0
(負債の部)		%		%		%
流動負債	8,161	28.7	9,066	30.4	9,003	30.6
支払手形及び買掛金	6,482		7,245		6,840	
未払金	763		824		1,169	
未払法人税等	203		291		303	
賞与引当金	280		289		280	
その他	431		415		410	
固定負債	1,578	5.6	1,627	5.4	1,639	5.6
長期未払金	17		5		10	
退職給付引当金	1,368		1,415		1,403	
役員退職慰労引当金	192		206		224	
負債の部合計	9,739	34.3	10,694	35.8	10,643	36.2
(資本の部)						
資本金	8,388	29.6	8,388	28.1	8,388	28.5
資本剰余金	7,431	26.2	7,431	24.9	7,431	25.3
資本準備金	7,431		7,431		7,431	
利益剰余金	2,734	9.6	2,850	9.5	2,902	9.9
利益準備金	761		761		761	
任意積立金	399		385		399	
中間(当期)未処分利益	1,573		1,704		1,740	
その他有価証券評価差額金	496	1.8	936	3.1	482	1.6
自己株式	414	1.5	432	1.4	424	1.5
資本の部合計	18,636	65.7	19,174	64.2	18,781	63.8
負債及び資本の部合計	28,376	100.0	29,868	100.0	29,424	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業損益の部		%		%		%
売上高	14,491	100.0	16,598	100.0	30,329	100.0
売上原価	12,252	84.6	14,272	86.0	25,649	84.6
販売費及び一般管理費	1,647	11.3	1,749	10.5	3,356	11.0
営業利益	591	4.1	576	3.5	1,324	4.4
営業外収益	93	0.6	78	0.4	142	0.4
受取利息及び配当金	59		34		71	
雑収入	34		44		70	
営業外費用	77	0.5	73	0.4	150	0.5
支払利息	0		0		1	
雑損失	77		73		148	
經常利益	606	4.2	582	3.5	1,315	4.3
特別利益	0	0.0	100	0.6	114	0.4
特別損失	96	0.7	426	2.6	355	1.2
税引前中間(当期)純利益	511	3.5	255	1.5	1,073	3.5
法人税、住民税及び事業税	175	1.2	268	1.6	491	1.6
法人税等調整額	33	0.2	151	0.9	33	0.1
中間(当期)純利益	302	2.1	138	0.8	616	2.0
前期繰越利益	1,270		1,565		1,270	
中間配当金	-		-		145	
中間(当期)未処分利益	1,573		1,704		1,740	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

- | | |
|---|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式
 その他有価証券</p> | <p>移動平均法による原価法
 時価のあるもの
 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法</p> |
| <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> | <p>時価法</p> |
| <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 製品・原料・仕掛品
 貯蔵品</p> | <p>総平均法による原価法
 最終仕入原価法</p> |
| <p>4. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 無形固定資産</p> | <p>定率法（本社建物・構築物については定額法）
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法
 定額法</p> |
| <p>5. 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 投資損失引当金
 賞与引当金
 退職給付引当金
 役員退職慰労引当金</p> | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 関係会社への投資に対する損失に充てるため、その財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して計上している。
 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上している。
 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 数理計算上の差異は、10年の定額法でそれぞれ発生の翌事業年度から処理する。
 役員の退職慰労金に充てるため内規による中間期末要支給額を計上している。</p> |
| <p>6. リース取引の処理方法</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> |
| <p>7. 消費税等の処理方法</p> | <p>税抜方式</p> |

中間財務諸表作成の基本となる事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,021 百万円	17,242 百万円	17,194 百万円
2. 保証債務	29 百万円	23 百万円	26 百万円
3. 1株当たり中間(当期)純利益 (期中平均株式数に基づく)	5 円 20 銭	2 円 39 銭	9 円 81 銭

(4) 部門別売上高明細

(単位：百万円)

部 門 別	前中間期		当中間期		前 期	
	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで		平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
防 災	1,556	10.7%	1,072	6.5%	2,982	9.8%
パ ル テ ム	546	3.8	494	3.0	1,567	5.2
産 業 資 材	2,114	14.6	2,268	13.6	4,262	14.1
自動車安全部品	10,066	69.5	12,566	75.7	20,960	69.1
ジ オ	187	1.3	175	1.1	517	1.7
そ の 他	19	0.1	20	0.1	39	0.1
合 計	14,491	100.0	16,598	100.0	30,329	100.0
(うち輸出)	(940)	(6.5)	(1,024)	(6.2)	(1,759)	(5.8)